

<物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(令和6年度実施計画)>

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額 (円)	事業の実施状況	事業の効果
1	指定管理者への物価高騰支援	県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る光熱費等増嵩分を支援。	260,000,000	指定管理施設の運営に支障がないよう、電気代等の増嵩分を支援(30施設)。	指定管理者制度導入施設の安定的な施設運営に寄与した。
2	私立高等学校等エネルギー価格高騰対策支援事業	原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)の光熱費等負担を軽減。	3,700,000	・私立高等学校等(幼・小・中・高)を設置する学校法人に対し、原油価格等高騰影響分への補助を実施 ・対象期間:令和6年4月～令和7年3月 ・補助額:単価540円×全児童・生徒数6,914人＝3,733,560円 ※うち3,700千円に交付金充当	原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)を設置する19学校法人(28施設)の負担軽減に寄与した。
3	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	飼料価格等の大幅な高騰の影響を受けている畜産経営の安定化を図るため、生産コスト低減等の取り組みを行う畜産農家に対し、奨励金を交付。	58,672,600	交付先:畜産農家67戸 対象期間:R6.4.1～R7.2.28 交付単価:配合飼料等購入数量につき1,400円/t	飼料価格等の大幅な高騰の影響を受けている畜産農家の経営の安定に寄与した。
4	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対し、燃料費の高騰分等を支援。	25,722,400	エネルギー価格高騰に苦しむ交通事業者に対して、以下のとおり燃料費等の高騰分を支援。 補助率:1/8 等 支援期間:令和6年10月～令和7年2月 鉄軌道事業者:3者 路線バス事業者:10者 高速バス事業者:1者 タクシー事業者:147者 他	エネルギー価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれる交通事業者に対し、燃料費等の高騰分を支援したことで、安定した事業継続に寄与した。
5	医療機関等に対する光熱費等高騰対策緊急支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し光熱費等の高騰分を支援。	224,907,556	光熱費の高騰の影響を受けた医療機関への補助 補助時期:R6年11月～R7年3月 補助件数:計 2,212件 補助額:計220,830,400円(事務費除く) (対象期間)R6.4～R7.3分相当(支援額) ①光熱費 病院・有床診療所 1床当たり 15千円 無床診療所、薬局等 1施設当たり 30千円 ②車両燃料費 人工透析患者:15千円/台 訪問診療:2.8千円/台	光熱費の高騰の影響を受けた医療機関の負担軽減に寄与した。
6	一般公衆浴場光熱費高騰対策事業	燃料価格上昇、電気代高騰によるコスト増加等の影響を受ける一般公衆浴場の負担を軽減。	1,212,954	補助対象時期:令和6年4月～令和7年3月 補助件数:50件 補助額:1,200,000円(1件あたり24,000円) 事務費:12,954円(郵送料等)	光熱費の高騰の影響を受けた一般公衆浴場の負担軽減に寄与した。
7	学校給食物価高騰対策支援事業	食料価格高騰による学校給食への影響を鑑み、保護者負担を抑えつつ、給食の質を維持するため給食費に支援。	2,930,000	学校給食を実施する県立学校に対し、給食等の食料価格高騰に係る経費を補助 対象期間 令和6年4月～令和7年3月 補助件数 給食 特別支援学校10校 定時制夜間高校4校 舎食 特別支援学校4校 全日制高校2校 補助内容 児童生徒一人1食あたり10円×1年間	食料等の値上げによる学校給食費・舎食費の保護者負担軽減や、給食の量と質の維持に寄与した。
8	高齢者施設等物価高騰対策緊急支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減するための支援。	1,023,077	光熱費等の高騰の影響を受けた高齢者施設への補助(※R6は申請の受付のみ) ・申請:555法人 ・事務費(派遣委託費、郵送代):1,023,077円	光熱費等の高騰の影響を受けた高齢者施設の負担軽減に寄与した。
9	保育施設等物価高騰対策緊急支援事業	物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	35,533,061	・県内276施設に対して以下のとおり支援 (1)私立保育所、認定こども園 185施設 32,306,800円 ・定員9名以下:16千円 ・定員170名以下:1.6千円×在籍児童数 ・定員171名以上:274千円 (2)認可外保育施設 14施設 218,400円 ・定員20名以下:12千円 ・定員21名以上:0.6千円×定員数 (3)放課後児童クラブ 69施設 2,085,300円 ・定員20名以下:14千円 ・定員21名以上:0.7千円×定員数 (4)とやまっ子さんさん広場 8施設 120,000円 ・定員20名以下:10千円 ・定員21名以上:0.5千円×定員数 ・事務費(派遣委託費、郵送代)802,561円	物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等の安定的な施設運営に寄与した。
10	児童養護施設等物価高騰対策緊急支援事業	物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける児童養護施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援。	321,530	県内の施設等に対して以下のとおり支援 (1)児童養護施設、自立援助ホーム・ファミリーホーム 4施設 112,800円 ・1.2千円×定員数(下限額)1施設あたり12千円 (2)里親 17件 204,000円 ・1世帯あたり12,000円 ・事務費(郵送代)4,730円	物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける児童養護施設等の安定的な施設運営に寄与した。
11	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策緊急支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の光熱費等の負担を軽減するための支援。	1,535,579	県内の障害福祉サービス事業所等に対し、光熱費等の高騰分を支援するために、補助金の申請受付を開始。 ・受付期間:R7.2.28～R7.3.31 ・事務費(派遣委託費):1,535,579円	原油価格の高騰等の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の安定的な施設運営に寄与した。

番号	実施計画事業名	事業の概要	交付金活用額 (円)	事業の実施状況	事業の効果
12	農業水利施設電気代高騰支援事業	光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援。	603,152	・土地改良区が維持管理費を負担している農業水利施設を対象とし、電気料金の高騰分(令和4年度から令和6年度の増加分)の補助を実施。 ・対象期間及び補助率 令和6年4月～12月:1/8 ・補助金額:603千円(3土地改良区)	農業水利施設の電気料金の負担を軽減することで、エネルギー料金の高騰の影響を受けている土地改良区の経営の安定に寄与した。
13	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業	電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、令和6年度における製氷施設等の電気料金の高騰増に対し支援。	1,209,102	製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する漁協等に対し、電気料金の高騰分(令和4年度から令和6年度への増加分)の補助を実施。 ・対象期間及び補助率 令和6年4月～12月:1/8 ・補助金額:1,210千円(10漁協等)	製氷施設等の電気料金の負担を軽減することで漁協等の経営の安定化を図るとともに、水産物の鮮度保持による事業継続と鮮魚の安定した供給に寄与した。
14	中小企業トランスフォーメーション補助金	中小企業向けの物価高騰対応事業として、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等の見える化により自社課題を見極めての課題解決や、DXやGXを通して業務プロセス・事業構造の変革や最適化を図る取組みを支援。	13,200,000	【R6年度】 県内中小企業者等への補助に向けて事務局体制を構築し、募集を開始。 募集期間:R7.2.25～R7.7.31	【R6年度】 エネルギー価格や物価高騰に影響を受けた中小企業を支援するため、R7.7月まで事業を継続して実施中。
15	とやま人材リスクリング補助金	原油価格や物価高騰が続く中、県内経済の持続的成長と構造的な賃上げの実現のためには、県内企業におけるDX等の生産性向上の取組みや成長分野へのチャレンジを推進するとともに、その原動力となる人材のリスクリングを促進していくことが重要な課題となる。こうしたことから、県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として、その従業員に、生産性の向上を図るために必要となる新たな知識や技能を習得させるため、外部の教育訓練を活用して行うリスクリングの取組みに対し、経費の一部を補助。	4,166,000	【R6年度】 ・とやま人材リスクリング補助金の交付 交付件数 66件 期間(R6.10.24～R7.3.31)	【R6年度】 原油価格や物価高騰で経営に苦しむ企業が増える中、県内企業の人材のリスクリングが促進されたことにより、県内企業におけるDX等の生産性向上の取組みや成長分野へのチャレンジの推進に寄与した。
16	EV導入促進事業	EV(電気自動車)を普及拡大し、エネルギー価格高騰の影響を軽減するとともに、カーボンニュートラルを推進するため、個人・事業者によるEV導入や、商業施設等での充電設備の導入を支援。	3,061,269	・EV及び充電設備を導入する個人・事業者等に対し、エネルギー価格高騰対策として補助を実施。 ・補助件数:EV111件(定額50千円/件)、急速充電設備:3件	ガソリン価格高騰の影響を受けているガソリン車の利用者に、燃料代の安価なEVへの転換を促し、燃料代の負担軽減とカーボンニュートラルの推進に寄与した。
17	医療機関に対する食材料費高騰対策緊急支援事業	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し食材料費の増嵩経費を支援し、医療機関等の安定的な事業継続を図る。	94,167,000	食材料費の高騰の影響を受けた病院及び有床診療所への補助 補助時期:R7年3月 補助件数:病院及び有床診療所 計106件 補助額:計94,167,000円 (対象期間)R6.6～R7.3分相当(10ヶ月分) (対象機関)病院・有床診療所(※公立除く) (支援額)9千円/床	食材料費の高騰の影響を受けた病院及び有床診療所の負担軽減に寄与した。
18	中央病院に対する物価高騰支援	原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央病院に対して、光熱費、給食材料費の支出増について補助し、安定的な経営体制を維持する。	90,000,000	原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央病院への補助 補助額:1件 90,000,000円 光熱費等の高騰(R3→R6)による影響額への補助 (電気)134,667,696円 (都市ガス)29,451,753円 (給食材料費)14,472,632円 計 178,592,082円	原油価格・物価高騰の影響を受けた富山県立中央病院の負担軽減に寄与した。
19	省エネ家電買換促進生活者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた生活者の負担軽減を目的とし、省エネ性能の高い家電製品・機器の購入者に対し、品目に応じたポイント等を付与することで、省エネ家電・機器への買い替えを促進。	23,227,120	電気料金の高騰に伴う家計負担の軽減及び家庭における省エネの推進を目的として、省エネ家電・機器(エアコン、冷蔵庫、LED照明器具及び高効率給湯器)を購入された方にキャッシュレスポイント等を交付する「とやま省エネ家電購入応援キャンペーン第2弾」を実施。 【キャンペーン期間】 令和6年2月1日(木)～7月31日(水) 【ポイント交付実績(令和6年度分)】 562件 (20,720,000円) (内訳) エアコン:231件(6,035,000円) 冷蔵庫:98件(1,635,000円) LED照明器具:34件(40,000円) 高効率給湯器:199件(13,010,000円)	エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者に対し、省エネ家電・機器への買い換えを促進し、家庭の省エネ及び光熱費負担の軽減に寄与した。 【事業効果推計(キャンペーン第2弾全体)】 ・年間光熱費節約額:213百万円 ・年間CO ₂ 削減量:2,989t